

復興・防災と モビリティ・マネジメント

京都大学 都市社会工学専攻

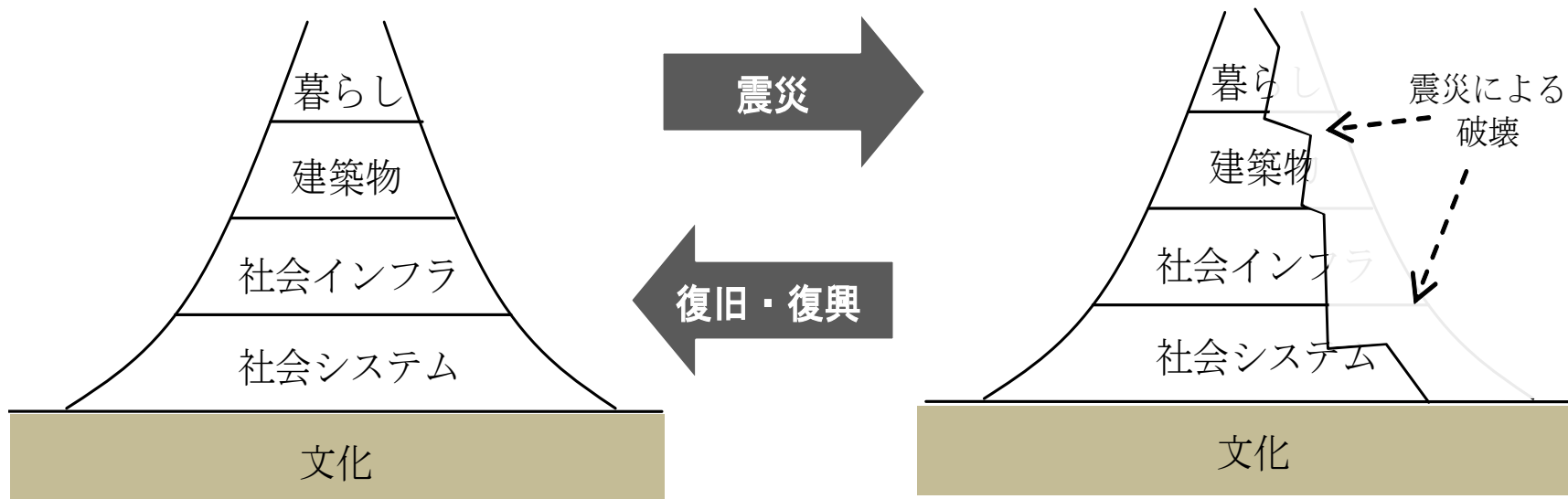
藤井聡

(一般社団法人JCOMM専務理事 および JCOMM実行委員会幹事長)

復興とMM

- 震災とは、地域が地震・津波によって、「深く傷つく」こと。
- したがって、復旧・復興とは「大怪我の治療」(つまりその生体・地域が持つ自然治癒を全ての基本として、それを支援すること)。
- 「自然治癒」とは、怪我から混入した毒素の「解毒作用」であり、怪我への「栄養補給」(血液・リンパ液・栄養が無ければ、治療は不可能であり、その部位は壊死する他ない)。
- 有事後におけるMMは、そんな「解毒作用・栄養補給を果たすためのモビリティの支援」を担うものである。
→被災地域の活力の源はモビリティにある

「被災」「復興」とは何か？



～「平時」における地域社会～

～「被災時」における地域社会～

図 巨大震災と震災復旧のイメージ

- ・「被災」とは、地域社会という一つの「有機体」(生き物)が「大怪我」をするようなもの。だから、**復興とは、その大怪我の「治癒」**の事である(「**壊れた機械の修理**」などでは断じて無い！)。

「日本の存亡」に関わる巨大地震のさらなる危機

・東日本大震災以前の推計値では....

首都直下型地震→ 30年確率70% (112兆円の損失) ←東日本大震災の5~6倍

東海・南海・東南海地震→ 30年確率50~87% (81兆円の損失) ←東日本大震災の3~4倍

・ただし、「過去二千年間の東日本太平洋側のM8以上の地震4例中
4例とも首都直下型地震と連動(10年以内)し、
4例中3例が東海・南海・東南海地震と連動(18年以内).

東日本側		西日本側		首都圏
貞観地震 (M8.3-8.6) 869年	→	仁和地震 (M8.0 - 8.3) 東海・東南海 887年	18年後	相模・武蔵地震 (M7.4) 9年後 878年
慶長三陸地震 (M8.1) 1611年	→	慶長地震 (M7.9-8.0) 東海・南海・東 南海 1605年	6年前	江戸地震 (M6.1) 4年後 1615年
明治三陸地震 (M8.2-8.5) 1896年	→	-	-	明治東京地震 (M7) 2年前 1894年
昭和三陸地震 (M8.2-8.5) 1933年	→	昭和南海・東南海地震 (M7.9-8.0) 1944-46年	11年後	関東大震災 (M7.9) 10年前 1923年

・早急に対応しないと、「日本国家の存続」そのものが、危機に晒される。

- 今回、それぞれの集落の被災の程度を大きく左右した重要要素の一つが「各地域の、共同体＝コミュニティの濃度＝凝集性」
 - 例1) **宮古市の姉吉地区**では、昭和三陸津波直後につくられた「此処より下に家を建てるな」と書かれた石碑の言いつけを「80年」近くも守り続け、全ての家屋が被害を免れ、住民全員が助かっている。
 - 例2) **石巻市の水浜集落**は、約130戸の集落がほぼ壊滅したが、住民は380人中、死者1人、行方不明者8人で全体の2%程度。
→ 双方とも、濃厚なコミュニティがあったからこそ。
- MMの最も重要な目標の一つが、それぞれの都市・地域のコミュニティの再生！（中心市街地活性化、地方部におけるモビリティバスの維持、中山間地の高齢者モビリティの問題．．．等）
- **つまり、「MMを粛々と続けること」が、共同体や都市・地域を強靱化する。だからそれは、最も根本的な防災対策である！**
 - （さらに、MMを通して公共を維持し、複数手段を確保することは、地域の強靱さを大きく向上させている）

モータリゼーション防災・復興

モータリゼーションは、地域社会，地域コミュニティを破壊している。

ただしその速度は遅く，センセーショナルリティは低い。

しかし．．． **その被害は，凄まじい。**

．．．．だから．．．．

日常のMMを粛々で行う事は（コミュニティを強化する事を通じた物理的な防災対策になっているだけではなく）モータリゼーションという災難を食い止める**防波堤**となり，**復興事業**となっている。

現時点におけるいくつかの留意点

- ①「増税」は論外 現在、復興構想会議でも、政府においても、復興増税が検討されている。
 - 景気を減速させることは**必定**。「減収」にまで繋がり得る。**言語道断、絶対回避すべし。**
それと同時に、景気が十分に回復した時には必ず消費税増税を行うと、今、断言すべし。
- ②「TPP」(過激な自由貿易の推進)は論外
 - 食料供給地帯である東日本に、「海外の安い農産品」という「第二の津波」が訪れ、復興を著しく妨げるため、**不参加決定の明言が必要**。それにそもそも、TPPで日本の景気は回復しない(デフレが悪化するだけ、となる見込みが高い)。
- ③「元に戻す復旧ではなく創造的な復興案を」(例:復興構想会議)は避けるべし
 - 「創造的な復興案」では、①**迅速な復興ができず**(合意にも時間がかかる)②前例が無い**ため失敗する見込みが高い**。可能な限り**「元に戻す復旧」をベースに、新しいアイデアで「改善」していくという「当たり前」の姿勢**であれば、以前のモデルがあるため、①迅速であり、かつ、以前の長所短所が分かっているので②良質なまちとなる見込みが高い。
 - そもそも、被災者の8割が、「元も街に戻りたい」と願っている思いを無視した復興案は**論外**。
- ④「**廃業の負の連鎖**」を全力で阻止すべし(特に「**二重ローン**問題対処」)
 - 現在政府では、「一重目のローン」の負担を軽くする仕組みを検討しているが、それでは、「廃業の負の連鎖」は止まらない。「一重目ローン」については、全額国が肩代わりする様な対策が不可欠。
- ⑤予算配分等に、「**地域組織**」(自治体・地場産業の組合等)の**徹底活用**を
 - 例えば、「義援金」も、ほとんど配分されていない。「**義援金**」や「**国費**」の配分にあたっては、自治体や地場産業の組合等の「**地域組織の力**」を信じて、彼らに配分を「**任せる**」姿勢が必要。
 - 「まちづくりの計画」についても同様。